

サプライチェーンコミュニケーションサービス「Chainable」提供開始

東京海上ディーアール株式会社(代表取締役社長:堤 伸浩、以下「当社」)は、主に製造業や商社向けにサプライチェーンコミュニケーションサービス「Chainable(チェイナブル)」の提供を開始します。

自社だけでは解決できないサプライチェーン上の様々な課題を、関係者と共創しながら解決する場を提供し、そこに当社が防災・減災に関わるリスクソリューションを提供して安定調達に貢献していきます。

1. 背景

近年、豪雨や地震などの自然災害の激甚化や地政学的な問題が安定調達に大きな影響を及ぼしています。またSDGsやESGの動きとして、様々なステークホルダーに情報開示するため、気候変動や人権の問題等がサプライチェーンに与える影響を日々調査する必要性が生じています。

一方、通商白書2022によれば「デジタル技術を用いて海外工場も含めたサプライチェーンの可視化の取組を行っている企業は、回答企業の2.9%にとどまり、実施予定がない企業が74.7%に上った」とあり、日本企業は欧米企業と比較して、デジタル活用も含め取り組みの更なる強化が必要です。

サプライチェーンの可視化や強靱化を進めるには自社だけでなく、サプライヤ(販売会社、製造会社)、納入先、社内の各部門との密接なコミュニケーションが必要です。

2. 「Chainable(チェイナブル)」とは

自社と取引先間の「共創」の場を提供し、そこに当社が長年のリスクコンサルティングで培った防災・減災のソリューションを加えて、安定調達を実現するクラウドサービスです。

東京海上日動システムズ株式会社が運用する基盤上に構築しており、高いセキュリティ、信頼性を確保しています。

有事だけでなく、日常のコミュニケーションを通じて取引先との距離を縮め、そこに防災・減災の仕組みを組み込むことで、「もしものとき」に確実に機能するサービスを目指しています。

Chainableで始まる サプライチェーンの共創

安定調達は、取引先との共創から始まります。
そして、共創は日々のコミュニケーションから。



3. サービスの特長

「Chainable」は自社内、取引先間で共創が必要な様々な場面でご活用頂けます。



① 防災・減災

登録した取引先に被災可能性(地震、気象災害)がある場合にプッシュ通知などでお知らせします。スマートフォンアプリなどを通じて安否確認が可能です。

② コミュニケーション

取引先をシステム上から招待し、社内のメンバーを含めてチャット、タスク、お知らせなどのコミュニケーションを取ることが可能です。コミュニケーションを受ける取引先は無料で利用できます。

取引先との間でBCP関連のファイルを「Chainable」上に集約すれば、万が一の混乱が減ります。

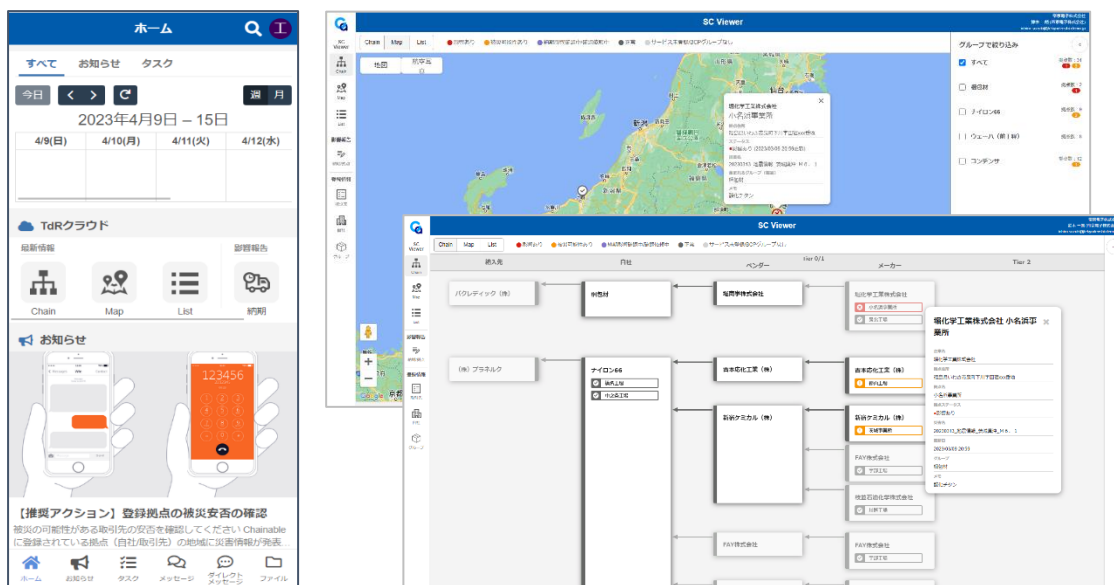
③ タスク/アンケート

タスク機能を利用して登録取引先に一括して作業を依頼し、依頼先の回答状況を確認できます。例えば、アンケートフォームやファイル添付などで納入先からの取引方針の遵守状況を取引先に一括確認できます。

④ 社内情報共有

取引先の最新情報はChain、Map、Listの形式で「SC Viewer」が集約します。製品やグループごと取引先を整理すれば、それぞれの影響の度合いを把握できます。社内で共有すれば情報の錯綜を防ぎ、社内一丸で復旧活動に取り組みます。

【画面イメージ】



4. 今後の展開

当社が持つ防災・減災のためのノウハウや情報を今後も「Chainable」に集約することを進め、より良いサービスに向けた改善を続けていきます。

また、サプライチェーン以外にも多くの関係者との共創が必要な社会課題に対して、「Chainable」を活用した解決方法を検討していきます。

本ニュースリリースに関するお問い合わせ先

東京海上ディーアール株式会社 企業財産本部(担当:工藤、佐竹)

Web <https://tdr-scpf.tokiomarine-e.jp/chainable/LP.html>



以上